

主要施策名:(1)農林業の振興

事務事業本数:36

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
③賑わいと活力ある産業づくり	(1)農林業の振興	(1)農産物の振興	311-1	天水農村女性研修センター事業	農林水産政策課
			311-2	農業振興・支援事業	農林水産政策課
			311-3	農業生産向上対策事業	農林水産政策課
			311-4	生産総合(強い農業づくり交付金)事業	農林水産政策課
		(3)農業経営者の育成と受け皿づくり	313-1	地域農業経営安定推進事業	農林水産政策課
			313-2	農地中間管理事業	農林水産政策課
		(1)農産物の振興	311-5	環境保全型農業支援事業	農林水産政策課
			311-6	産地パワーアップ事業	農林水産政策課
			311-7	攻めの園芸生産対策事業	農林水産政策課
			311-8	農業振興地域整備事業	農林水産政策課
			310-1	畜産振興事業	農林水産政策課
		(2)農業基盤整備の推進	312-1	自給飼料増産総合対策推進事業	農林水産政策課
		(3)農業経営者の育成と受け皿づくり	313-3	担い手育成推進事業	農林水産政策課
			310-2	耕作放棄地等対策及び活用事業	農林水産政策課
		(3)農業経営者の育成と受け皿づくり	313-4	経営体育成支援交付金事業	農林水産政策課
			313-5	被災者農業者向け経営体育成支援事業	農林水産政策課
		(1)農産物の振興	311-9	新需給システム推進事業	農林水産政策課
			311-10	経営所得安定対策推進事業	農林水産政策課
			310-3	鍋松原海岸施設管理・運営事業	農林水産政策課
		(4)森林の多面的活用と整備	314-1	林業振興事業	農林水産政策課
314-2	林道事業		農林水産政策課		
(1)農産物の振興	311-11	鳥獣被害対策事業	農林水産政策課		
(4)森林の多面的活用と整備	314-3	森林保全事業	農林水産政策課		

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	(2)農業基盤整備の 推進	312-2	土地改良事業	農地整備課
			312-3	農業農村整備推進交付金特認事業	農地整備課
		(1)農産物の振興	311-12	国営造成施設管理事業	農地整備課
		(2)農業基盤整備の 推進	312-4	土地改良施設適正化事業	農地整備課
			312-5	海岸樋門等維持管理事業	農地整備課
			312-6	多面的機能支払交付金事業	農地整備課
			312-7	団体営農業農村整備事業	農地整備課
			312-8	集落基盤整備事業	農地整備課
			312-9	農業経営高度化支援事業	農地整備課
			(3)農業経営者の育 成と受け皿づくり	313-6	農業委員会運営業務
		313-7		農業者年金事業	農業委員会事務局
		313-8		機構集積支援事業	農業委員会事務局
		313-9		農地中間管理事業(旧保有合理化事業)	農業委員会事務局

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 天水農村女性研修センター維持管理業務	施設の保守、修繕等を行う。	修繕箇所数	箇所	1	3	0	0
② 天水農村女性研修センター運営業務	施設の使用申請に対して許可する。	使用許可件数	件	78	58	67	10
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(施設利用者数)	577	639	955	150		
投入コスト合計(千円)	2,164	2,136	3,215	15,411			
対象1単位あたりのコスト(千円)	4	3	3	103			
コスト評価(対前年比)	***	112.20%	(↑)	99.29%	(↓)	3.28%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 天水農村女性研修センター利用者数	利用者の延べ人数	人	800	800	800	150
			577	639	955	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	公平性 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	公平性 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	公平性 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	公平性 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	天水集約施設により天水町公民館が使用出来なくなったので、玉名市農村女性研修センターの利用者数が増えた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 平成30年度に解体を計画していたが、財産処分手続きに遅れをとり、予定工期では解体不能となったため、時間的な面や費用面を総合的に判断し、解体事業を1年後の平成31年度に先送りする。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	本年7月に開設した天水市民センターの農産加工室が機能集約先となるが、開館と同時に閉館した女性研修センターの建物解体が予期せぬ理由により遅れが生じている。この状況を踏まえ、より適切な時期に効率的に解体を行うには当初計画から工期を1年先送りとする。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	-----------------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 農業振興関係協議会等補助事業	補助金を交付することにより事業運営を補助する。	補助金交付団体数	団体	10	11	12	12
② 利子補給事業	金融機関から借り入れた資金の利子を補給する	補給農家の延べ戸数	戸	120	100	88	80
③ 農業振興関係協議会等負担金事業	事業運営のための負担金を支出する。	負担金支出団体数	団体	14	11	10	11

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(利子補給農家数)	120	100	88	80
投入コスト合計(千円)	20,729	19,009	20,867	20,895	
対象1単位あたりのコスト(千円)	173	190	237	261	
コスト評価(対前年比)	***	90.87%	(↓)	80.16%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 利子補給率	金融機関が請求した利子に対する支払金額の割合	%	100	100	100	100
2 実施園温州みかん出荷量	実施園から農協に出荷した温州みかんの集荷量	t	—	—	10,000	10,200
			—	—	8,785	

* 成果未達成時の理由 収益の上がる品種へと改植を行っているが、まだ収穫に至っていないところがあるため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	c
	<input type="checkbox"/> ・事業については積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担になじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	農業者団体補助金については、団体運営支援として補助してきたが、各団体の基盤も強化され、補助の必要性が無くなってきたため段階的に減額しており、H30年度は前年度の半分とした。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	農業振興に対する支援は今後も行っていく。ただし農業者団体補助金については、H30年度で終了する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	5年前に市方針として決定した団体補助金交付額の段階的な減額措置は今年度までとし、来年度以降は廃止とする。また利子補給事業は借入対象農家の経営状況等の正確な把握・分析を経て、最終的な支援の可否判断ができる方法を構築する必要がある。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 中山間地域等直接支払制度補助事業	傾斜農用地に耕作する農家組織等に対し補助金を交付し、農業経営を支援する。	補助金交付組織数	戸	5	5	5	5
② 農業機械等整備費補助事業	認定農業者に補助金を交付し、農業経営の安定を図る。	補助金交付農業者数	組織	28	32	32	32
③ 産業祭補助金事業	実行委員会に補助金を交付し、地域農業の活性化を図る。	補助金交付組織数	組織	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(機械等補助件数)	28	32	32	32
投入コスト合計(千円)	35,972	41,974	37,731	35,548	
対象1単位あたりのコスト(千円)	1,285	1,312	1,179	1,111	
コスト評価(対前年比)	***	97.94%	(↓)	111.25%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 農業機械又は施設の整備件数	機械又は設備整備件数	件	40	40	32	32
			35	38	32	
2 傾斜農用地耕作面積	組織が耕作した傾斜農用地面積	m ²	580,000	734,000	784,000	825,624
			734,118	783,768	825,624	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	公平性 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 農業機械等整備事業の補助率は25%である。補助申請額が予算額を上回った場合には補助率を下げ、補正なしの対応を行っているが、H29年度は高単価機械の申請が多かったため、標準補助率では5,342千円不足し、結果、19.02%の補助率となった。年度によって補助率が著しく異なることは、受益者が不公平感を抱く要因となるため、今後、予算残が発生した場合には、予算残相当額を翌年度予算(18,000千円)に上乗せすることで、不公平感を払拭する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	農業機械補助事業は、予算の執行残額の全部又は一部を次年度に加算し農家の経営状況等に寄り添った予算措置を検討する必要がある。大俵まつりとの共催に移行した産業祭は、実行委員会組織及び補助金予算の統合について大いに検討余地がある。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 生産総合(強い農業づくり交付金)事業	国産農畜産物の生産体制や供給体制の強化を図る。	補助金交付組織数	組織	3	9	9	6
②	国産農畜産物の生産体制や供給体制の強化を図る。	補助金交付組織数	組織	—	—	0	5
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(事業主体組織数)	3	9	9	6
投入コスト合計(千円)	279,420	797,384	1,135,097	1,942,633	
対象1単位あたりのコスト(千円)	93,140	88,598	126,122	323,772	
コスト評価(対前年比)	***	105.13%	(↑)	70.25%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 導入施設等件数	事業において導入した施設等件数	件	40	40	48	49
2			22	56	31	

* 成果未達成時の理由 九州管内の低コスト耐候性ハウスの集中及び震災復旧に伴う鋼材の手配調整による工事の遅れにより、工期延長が必要となり、5組合が次年度繰越となったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	農業基盤の整備を行う国の有効な事業であり、一定の成果は出ているが、更なる施設整備のため、ホームページ等で事業内容を周知する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	高付加価値化や生産コストの低減等による産地の収益力強化や合理化をはじめ、産地の持続・発展性の確保に向け、生産基盤の整備を通じた担い手の育成・確保等の取組の推進は重要と考え継続的に実施して必要がある。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 農業次世代人材投資事業(経営開始型)	新規就農(独立・自営就農)を行う農業者へ投資資金を交付する。	資金交付件数	件	35	40	34	38
② 人・農地プラン運用事業	検討委員会を開催しプランの策定、見直しを行う。	検討委員会開催回数	回	2	0	1	2
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(交付対象者数(夫婦は2人を1でカウント))	35	40	34	38		
投入コスト合計(千円)	32,908	66,260	48,139	58,399			
対象1単位あたりのコスト(千円)	940	1,657	1,416	1,537			
コスト評価(対前年比)	***	56.76%	(↓)	117.00%	(↑)	92.13%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 新規就農人数	各年度の新規採択件数	人	10	17	10	7
2 新規就農継続率	新規就農状況報告中の者について、営農継続している者の割合	%	—	—	100	98.41
			100	100	98.25	
* 成果未達成時の理由		交付対象者の中で1名離農した者がいたため。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果	
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要があるが薄い <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】		
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(年2回の報告等の金銭以外の負担はある。) 【24】		
公平性			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	国の要綱に沿って、適正な執行に努めた。		
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	交付対象者の要件、交付金額、事務処理については、国の要綱に基づき進める。 国の制度改正により、関係機関と連携してサポートチームを構成し、交付対象者を年4回訪問しなければならなくなった。年度を重ねるごとに対象者が増え、職員人工数が2~3人まで増加する事は避けられないため、職員を増員したい。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	新規就農者の農業経営が安定的なものとなり離農せず地域の担い手として確実に定着するような魅力ある農業づくりは非常に重要な取組である。また従来より交付対象者数が増加傾向にあることから事務量も増加しており、これに対応できる人的体制の強化が必要である。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 農地中間管理事業補助金交付事業	農地を機構に預けた所有者に補助金を交付する。	補助金交付件数	件	46	3	8	30
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(機構からの転貸面積)	6877	15760	15477	4500
	投入コスト合計(千円)	45,323	31,104	33,126	35,339
	対象1単位あたりのコスト(千円)	7	2	2	8
	コスト評価(対前年比)	***	333.93% (↑)	92.21% (↓)	27.25% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 機構からの転貸面積(個人)	個人から機構に貸し付けられた農地面積	a	1,500	2,000	2,000	2,000
			2,049	4,584	2,990	
2 機構からの転貸面積(地域)	地域から機構に貸し付けられた農地面積	a	23,000	12,500	21,000	2,500
			4,828	11,176	12,487	

* 成果未達成時の理由 事業を推進してはいるものの、成果につながらなかったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	H29年度より人員が増員され、人的体制が改善された。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 玉名市農地集積促進チームによる、事業周知及び、貸付農地の掘り起こしを行う。また、システム会社と開発協議を行いH32年度までに管理システムを導入し、管理体制の改善を行っていく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	地域の担い手不足や耕作放棄地の拡大等の解消を図るため、本事業の積極的な活用を推進することとし、そのためにも事務処理上の効率性及び正確性等を向上させる土地情報や地図情報等と連動した管理システムの導入が必要である。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	環境保全型農業支援事業		所管課【2】	農林水産政策課
			評価者(担当者)	山田 真裕
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分	(1)農産物の振興		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 17 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 環境保全型農業直接支払交付金実施要綱、要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
	事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務		
	会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 1 目 3 細目 15		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	環境問題に対する関心が高まる中で、環境保全を重視した農業生産に転換していくとともに、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農家・団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農家の育成推進、経営の安定化を図る

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H27 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動を実施する農業者団体等に、取組面積に応じて補助金を交付する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本
			① 環境保全型農業直接支払事業
			②
			③

《事務事業実施に係るコスト》

			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	50 %	171	114	44	293	0
		県支出金	25 %	85	57	22	146	0
		起債		0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		85	58	22	148	0
		【16】 小 計		341	229	88	587	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.30	0.10	0.10	0.10	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925	
【17】 小 計			1,761	593	593	593		
合 計			2,102	822	681	1,180		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業に取り組む農家・団体へ補助金を交付する。	交付農家数	戸	3	3	1	4
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算		H30年度予算	
	対象(取組面積)	426	316	110		733	
	投入コスト合計(千円)	2,102	822	681		1,180	
	対象1単位あたりのコスト(千円)	5	3	6		2	
	コスト評価(対前年比)	***	189.69% (↑)	42.02% (↓)	384.57% (↑)		

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 支援対象取組面積	環境保全型農業の取組面積	a	420	400	300	733
			426	316	110	
2						

* 成果未達成時の理由 カバークロック(緑肥の作付)の取組がうまくいかず、事業要件を満たせなかったため、補助金の交付対象とならなかった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄い	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	環境問題に対する関心が高まる中で、環境保全を重視した農業生産に取り組む事業であるため、HPで情報提供を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献している事業であるため、現状のまま継続する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	化学肥料・化学合成農薬の低減取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性の保全等に高い効果がある農業生産活動が持続的なものとなるよう推進していく。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 産地パワーアップ事業	産地パワーアップに取り組む対象者へ補助金を交付する	補助金交付件数	件	***	1	3	2
② 産地パワーアップ事業(28線)	産地パワーアップに取り組む対象者へ補助金を交付する	補助金交付件数	件	***	***	2	—
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(取組主体者件数)	0	1	5	2
投入コスト合計(千円)	0	25,008	104,641	7,435	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	25,008	20,928	3,718	
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	119.49%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 取組主体者件数	産地のパワーアップに取り組む取組主体者の件数	件	***	2	2	2
2			***	1	5	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	a
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担がなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	新たな産地化を計画することで、他事業では難しい施設整備や機械導入もできるため、新たに振興され始めた露地野菜を中心に今後も継続して取り組んでいく。しかし、産地として確立していない作物での取組が多いことから、取組者が成果目標の達成に苦慮する傾向にある。そのため、今後は市への要望段階で取組内容をヒアリングする事で、目標値の具体性や取組方針を要望時点で整理してもらう。事業主体が、無理のない計画設定を行えるように対応する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組が実現可能となる必要な支援を継続する。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 攻めの園芸生産対策事業	農家組織に補助金を交付し、園芸農家の施設整備を支援する。	補助金交付組織数	組織	***	10	10	8
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算		H30年度予算	
	対象(事業主体組織数)	0	10	10	0		
投入コスト合計(千円)	0	29,205	24,195	4,148			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	2,921	2,420	0			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	120.71%	(↑)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 導入施設件数	事業において導入した施設件数	件	***	349	274	124
			***	349	254	
2 園芸作物作付面積	組織構成員の園芸作物面積	m ²	***	223,185	384,408	57,719
			***	223,185	344,404	

* 成果未達成時の理由 本市以外の団体に優先採択された設備等があり、要望の一部が採択されなかったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	a
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	c
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	農業施設設備等の整備を行う事業であり、一定の成果が出ているが、更なる施設整備のため、ホームページ等で周知する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	県農業の成長を牽引する園芸主要品目の野菜、果樹、花き等の生産力向上や省力化等により、高品質な生産物の安定供給及び農業経営の安定化を図るため、生産者に事業活用を広く周知し必要な支援を継続する。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 農業振興地域整備促進協議会事業	農用地区域の整備を計画的に行うため、農業振興地域整備促進協議会を開催する。	協議会開催回数	回	2	2	2	2
② 農業振興地域整備計画変更申請受付事務	農業振興地域整備計画に関する変更を受け、審査する。	申請受付数	件	19	15	10	—
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(協議会開催数)	2	2	2	2		
投入コスト合計(千円)	4,452	3,762	3,304	3,420			
対象1単位あたりのコスト(千円)	2,226	1,881	1,652	1,710			
コスト評価(対前年比)	***	118.34%	(↑)	113.86%	(↑)	96.61%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 協議会に諮った件数	変更申請を受付けた中で、協議会に諮った件数	件	—	—	11	7
2			9	11	7	

* 成果未達成時の理由 H29は申請の件数が少なかったため、前年度より少なくなったが、規模の大きな変更があり、件数としては未達成であるが、事業としての成果はあった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	公平性 <input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	法定事務のため、改善事項なし。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	農業振興地域整備計画に基づき、引き続き優良農地の保全及び確保に努めることとし、基本5年周期で行う全体見直しについては、今一定規模以上の土地開発や土地改良事業等の今後の見直し・計画等を踏まえたうえで、より適切な時期に実施するよう必要な検討を行う。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 家畜防疫対策費補助事業	家畜の予防接種に要する経費に対して補助金の交付を行う。	補助金交付農業者数	戸	16	13	13	13
② 畜産振興関係協議会等負担金事業	負担金を交付することにより、協議会の円滑な運営を図る。	負担金支出件数	件	1	1	1	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(防疫対策補助金交付農業者)	16	13	13	13		
投入コスト合計(千円)	939	3,345	3,299	3,328			
対象1単位あたりのコスト(千円)	59	257	254	256			
コスト評価(対前年比)	***	22.81%	(↓)	101.39%	(↑)	99.13%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 予防接種達成率	予防接種を受けた畜産頭数/玉名市で飼育している畜産頭数×100	%	23	20	50	55
			53	53	55	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	病気の発生を未然に防ぐとともに、畜産農家の経営安定に効果があるため、現状のまま継続する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	城北地区家畜自衛防除促進協議会と連携した予防接種率の向上により、家畜の病気を未然に防ぎ畜産経営の安定化及び畜産業の振興を引き続き図っていく。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① コントラクター等育成推進事業	コントラクター等の設立、運営に向けた経費の1/2以内を補助する。	補助金交付組織数	組織	***	***	1	1
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算		H30年度予算	
	対象(事業実施主体数)	0	0	1	1		
投入コスト合計(千円)	0	0	515	59			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	515	59			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	872.88%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 研修会等の開催数	コントラクター設立に向けた研修会等の開催	回	***	***	1	1
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	平成29年度開始の為、ふりかえりはない。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	地域畜産農家の経営安定と省力化、また自給飼料の増産に向けた取組であり、先進地を参考にコントラクター等の設立目標は3年から4年を目途としているため現状のまま継続する。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	コントラクターを育成することで、稲WCSの自給飼料の生産の増産化や省力化が図られることから、引き続き、酪農関係団体と連携し推進していくこととする。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 農業経営基盤強化促進事業	認定農業者の支援や審査会の開催(新規、5年更新)	審査会開催回数	回	8	6	7	7
② 担い手育成推進事業	農業委員会の承認を受け、公告を行う。	公告回数	回	9	6	12	12
③ 担い手規模拡大事業	農地の面的集積を行った認定農業者と地主に対する補助	補助金交付件数	件	175	198	181	180

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(認定農業者数)	1054	1040	1045	1048
	投入コスト合計(千円)	29,892	25,133	23,115	22,490
	対象1単位あたりのコスト(千円)	28	24	22	21
	コスト評価(対前年比)	***	117.36% (↑)	109.25% (↑)	103.07% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 認定農業者数	年度末の認定農業者数	人	1,055	1,060	1,050	1,050
			1,054	1,040	1,045	
2 農用地集積面積	規模拡大事業による農地の集積面積	ha	90	90	90	90
			66	71	135	

* 成果未達成時の理由 見込んでいたよりも、認定を継続する者及び新たに認定を受ける者の数が少なかった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	c
	<input type="checkbox"/> ・事業については積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担になじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	担い手育成推進事業(県補助1/2以内)については、県からの補助金額減額に伴い、臨時職員の雇用を1名減らす等して、極力、県からの補助率が2分の1になるように努めた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	玉名市認定農業者連絡協議会への委託料、臨時職員雇用及び事務費に関する事業であるため、通信運搬費及び借上料等を節減しながら、事業を継続する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	引き続き、認定農業者への農地集積を推進するとともに、認定農業者の育成及び法人化への支援を行っていく。なお、認定農業者各支部の事務局業務に関し、行政と協議会との事務分担を段階的に見直すなど検討の余地がある。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 耕作放棄地解消緊急対策事業	農用地外の再生費用を県の補助金として支出	補助金交付件数	件	1	0	0	3
② 耕作放棄地解消対策事業	国、県事業で解消した分について市が単独で追加補助	補助金交付件数	件	3	1	2	5
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(耕作放棄地解消事業件数)	4	1	2	8
投入コスト合計(千円)	1,436	1,222	1,225	2,215	
対象1単位あたりのコスト(千円)	359	1,222	613	277	
コスト評価(対前年比)	***	29.38%	(↓)	199.51%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 耕作放棄地解消面積	耕作放棄地を解消した面積	ha	3.00	3.00	3.00	2.30
2			1.10	0.37	0.40	

* 成果未達成時の理由 事業の進捗により、再生に適した耕作放棄地が減少しており、耕作放棄地の解消はますます困難になっているため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄い	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	a
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	c
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担になじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	数ヶ所ずつではあるが、当事業を活用し耕作放棄地の解消を図っている。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	事業の進捗により、軽度の作業で再生出来る耕作放棄地が減少しており、荒廃度の進んだ農地を解消するためには定額費用では収らず、実施者の負担が増加している。引き続き、農業委員会と連携し、取組者と再生及び耕作に適した農地を結び付け、積極的な事業推進を図ることとする。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	軽度の耕作放棄地の解消対策は一定の進捗を見せたものの、一方、荒廃が進んだ農地が残存し、全面的な解消には至っていないのが現状である。引き続き、農地再生に向け関係先との密な連携を図り、事業を推進していく。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 経営体育成支援交付金事業	補助金を交付することにより農業用機械等の整備を支援する	要望者数	人	59	0	3	2
② 経営体育成支援事業(担い手確保・経営強化支援事業)	補助金を交付することにより農業用機械等の整備を支援する	要望者数	人	***	10	0	2
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(農業用機械又は機械の整備件数)	72	28	4	50
投入コスト合計(千円)	89,776	65,262	5,654	51,040	
対象1単位あたりのコスト(千円)	1,247	2,331	1,414	1,021	
コスト評価(対前年比)	***	53.50%	(↓)	164.89%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 農業用機械又は施設の整備件数	農業用機械又は施設の整備件数	件	50	50	50	50
			72	28	4	
2						

* 成果未達成時の理由 県の採択基準が高く、申請者の多くが採択基準に満たなかった。また、申請しても通らないだろうという考えから、申請自体が少なくなっていることから実績が低くなった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	a
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	事業の採択・不採択に関係なく、要望を出した人には配分基準ポイント、自身のポイントの内訳、地域の平均ポイントを通知し、今後の事業受付が円滑になるように努めた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	1人あたりの事業受付に時間がかかりすぎているため、誰でも簡単に受付が行えるようにチェックシートを作成し、事務効率を向上させる。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	引き続き、「入・農地プラン」に即した担い手の経営発展を支援するとともに、育成・確保を推進し主体的な経営展開へとつなげる。なお、事務効率向上のための最も効果的な改善策について検討する必要がある。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 被災者農業者向け経営体育成支援事業(28線)	補助金を交付することにより農業用施設及び機械整備を支援する。	要望者数(事業数)	事業	—	39	70	19
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(事業数)	0	39	70	19		
投入コスト合計(千円)	0	33,766	151,059	56,057			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	866	2,158	2,950			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(—)	40.12%	(↓)	73.14%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 農業用施設及び機械等の整備件数	農業用施設及び機械等の整備件数	事業	—	138	99	19
2			—	39	70	

* 成果未達成時の理由 早期竣工に向け、申請者に指導を行ったが、施工業者の繁忙や資材の入手困難等により竣工できなかった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	国庫及び県補助事業。年度内の竣工に向け進捗管理を行ったが全事業の竣工には至らなかった。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 年内事業終了に向け、被災施設の工事完了について申請者及び施工業者へ定期的に催促等の指導を行い、進捗管理の徹底を行う。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	様々な要因が重なり一部事業の進捗に大幅な遅れが生じ、本年度が最終期限として事業が繰り越された状況を鑑み、今後は補助事業者への事業の早期完了に向けた積極的な働き掛けはもとより、進捗状況の適正管理を強化・徹底を図る。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 生産調整等確認業務	農協に補助金を交付しシステム推進を支援する	補助金交付団体数	件	2	2	2	***
② 新需給システム推進事業	生産調整地の現地確認や集計等を行う	現地確認筆数	筆	10201	9579	8841	***
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(現地確認筆)	10201	9579	8841	0		
投入コスト合計(千円)	6,773	6,639	5,965	0			
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	0			
コスト評価(対前年比)	***	95.80%	(↓)	102.72%	(↑)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 水稻作付け達成率	水稻作付け面積/配分面積(市町村間調整後)×100	%	100	95	95	***
			98.03	97.38	95.85	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	a
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	国の政策転換に伴い、平成30年産から行政による生産数量目標配分の廃止により、生産者や集荷業者団体の主体的な判断により主食用米の生産が可能になり、新需要システム推進事業が平成29年度で終了。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	国の米政策転換に伴い平成29年度で本事業は終了となる。	評価責任者 前田竜哉
-------------------	-----------------------------	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 経営所得安定対策推進事業	地域農業再生協議会を開催し生産数量目標の検討・算定等を行う。	協議会開催回数	回	11	11	11	11
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(販売農家・集落営農加入者数)	2350	2279	2083	2100		
投入コスト合計(千円)	33,095	33,877	30,844	31,400			
対象1単位あたりのコスト(千円)	14	15	15	15			
コスト評価(対前年比)	***	94.74%	(↓)	100.39%	(↑)	99.03%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	H30実績
1 経営所得安定対策加入者数	制度加入者の人数	人	2,500	2,200	2,200	2,100
			2,350	2,279	2,083	
2 生産数量目標達成率	設定した生産数量目標の達成率	%	100	100	100	100
			98	98	96	
* 成果未達成時の理由		米の用途区分等、経営所得安定対策に積極的に取り組んだ結果、国から配分を受けた生産数量まで主食用米を生産できなかった。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	c
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	国の食糧生産管理の根幹をなす事業であるため、継続して行っていく。なお、各方針作成者への配布物(農家へ直接配られるもの以外)について、メール送信を活用して印刷を行わないようにする。また、現地確認立札についても必要な作物を限定して配布する事で、費用軽減を図っていく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	地域農業再生協議会が主となり、行政と農業者団体等が連携した取組を進め、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目指す。	評価責任者 前田竜哉
----------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 磯の里指定管理業務	指定管理者により施設の維持管理運営を行わせる。	営業日数	日	311	310	312	310
② 鍋松原海岸松喰い虫被害防除事業	業者に委託し松喰い虫に侵された松の伐採及び防除をする。	防除回数	回	0	1	1	1
③ 鍋松原海岸清掃整備委託事業	松原海岸一帯の清掃業務を地元老人会へ委託する。	活動日数	日	53	53	52	50

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(磯の里利用者数)	12483	11725	10526	13000		
投入コスト合計(千円)	4,040	4,532	5,815	6,184			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	1	0			
コスト評価(対前年比)	***	83.73%	(↓)	69.97%	(↓)	116.13%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 磯の里利用者数	レジ利用延べ人数	人	15,000	15,000	13,000	13,000
			12,483	11,725	10,526	
2 磯の里利用料金収入	委託販売(売上一仕入)	円	1,524,000	1,524,000	1,300,000	1,300,000
			1,257,778	1,112,297	1,040,146	
* 成果未達成時の理由		H25から5年間、指定管理者導入により「磯の里」の経営改善を行ってきたが、利用者数については、気象条件による影響が大きく、また、繁忙期、特にGW期間以外の売り上げが減少しているため。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	多様化する利用者ニーズに対応し、集客増と売上アップを図るため潮湯との合同イベントや食事提供等の対策を講じた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	気象条件や季節に集客及び売上が影響されるため、指定管理者の自助努力による改善には、限界がある。H30から5年間、指定管理者の更新をおこなっているが、今後は、潮湯への集約又は廃止について、食事提供と物産販売機能の必要性も含めたとところで、関係機関と協議及び調整をH30から32年の間で行っていく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	平成34年度までは現行の指定管理者により施設を運営し、存続させる方針だが、毎年赤字経営が続くなど施設の経営状況は良好とは言えない。公の施設を効率的・効果的に運営する責務は設置者の市にあるため、経営改善に向けた取組と指定管理者制度以外の施設の在り方を早急に具体化させる必要がある。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 特用林産物生産調査業務	菌床栽培や竹搾液生産者を調査	調査生産者数	件	3	3	3	3
② 林業振興関係団体負担金事業	負担金を支出して林業振興を支援する。	負担金支出団体数	団体	7	2	2	2
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(調査対象者)	3	3	3	3		
投入コスト合計(千円)	1,050	1,022	2,030	2,030			
対象1単位あたりのコスト(千円)	350	341	677	677			
コスト評価(対前年比)	***	102.74%	(↑)	50.34%	(↓)	100.00%	(→)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 菌床栽培生産量	シタケ・エノキの生産量	t	200	200	200	200
			270	240	234	
2						

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・現在の市は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	林業の振興を図るため、協議会等に加入し林業振興団体への負担金を交付しているため現状のまま継続する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	県内における生しいたけ(菌床)とえのきたけの昨年生産量の実績は第1位、第3位と特用林産物の生産が盛んであることから、現状を継続し実施する。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	林道事業		所管課 【2】	農林水産政策課							
			評価者(担当者)	荒木 俊雄							
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】						
	主要施策(節)	(1)農林業の振興									
	施策区分	(4)森林の多面的活用と整備									
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【		年度予定	:	金額	0 千円】					
	■ 法令、県・市条例等【 玉名市林道管理条例、森林法 】										
	<input type="checkbox"/> その他の計画【					<input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業		■ 施設の維持管理事業								
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務										
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	6	項	2	目	2	細目	3

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市民と森林との関わりを深めたり、森林の保全を行うための作業道としての機能や役割を有する林道は、通行者がいつでも安全で安心して通行できるように、管理者である市による維持管理が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	林道の通行者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	既存林道の点検パトロールや補修等の適正な維持管理により、通行上の安全を確保する

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		
	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付		■ その他【 負担金 】
事務事業の具体的内容 【14】	<ul style="list-style-type: none"> ・市管理林道を占有する者に対する許認可行為 ・民間事業者への業務委託等による林道の維持管理 ・台帳システムでの林道現況値の把握・管理 ・県所管の林道関係団体への林道整備事業負担金 		【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① 林道占用許可業務 ② 林道維持管理業務 ③ 林道整備関係団体負担金事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	6,062	6,089	4,793	6,129	
	【16】 小 計	6,062	6,089	4,793	6,129	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員件 の費	職員人工数	0.20	0.20	0.35	0.35	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
【17】 小 計	1,174	1,185	2,074	2,074			
合 計		7,236	7,274	6,867	8,203		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 林道占用許可業務	申請書の提出を受け、占用料を徴収し許可する。	申請許可件数	件	4	4	4	4
② 林道維持管理業務	維持管理活動や修繕により維持管理する。	修繕箇所数	箇所	5	3	1	1
③ 林道整備関係団体負担金事業	負担金を支出し、林道整備を促進する。	負担金支出団体数	団体	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(占用申請者数)	4	4	4	4		
	投入コスト合計(千円)	7,236	7,274	6,867	8,203		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	1,809	1,819	1,717	2,051		
コスト評価(対前年比)	***	99.48%	(↓)	105.93%	(↑)	83.71%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 事故発生件数	林道通行上の事故、負傷等件数	件	0	0	0	0
2 管理林道ガードレール改修(m)	劣化・腐食が進んだ木製ガードレールの改修延長	m	***	***	***	18
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果		
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要があるが薄い <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b		
	効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a	
		有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
			公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	林道の維持管理や占用許可など継続的に必要なため今後も現状のまま継続する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	林道(5路線)の維持管理は通行上の安全を確保する上で重要かつ必要であり、管理者として適切に管理しなければならない。中でも本市と南関町を結ぶ東部小岱山線は、木製ガードレールの腐食や路面路肩の劣化等が確認されるため、計画的な改修に取り組むこととする。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 有害鳥獣捕獲許可業務	申請書の提出を受け、捕獲を許可する。	許可件数	件	57	52	61	61
② 有害獣被害防護施設整備事業	防護施設を購入に対し、補助金を交付する。	補助金交付件数	件	57	45	49	50
③ 有害鳥獣捕獲業務	年間を通した有害鳥獣の捕獲を委託する。	委託期間	日	365	365	365	365

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(有害鳥獣捕獲数)	698	753	1146	800		
投入コスト合計(千円)	9,881	16,332	19,232	17,710			
対象1単位あたりのコスト(千円)	14	22	17	22			
コスト評価(対前年比)	***	65.27%	(↓)	129.24%	(↑)	75.81%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 防護施設整備延長	申請された防護施設総延長	m	15,000	15,000	15,000	15,000
			13,500	15,052	17,404	
2 有害鳥獣捕獲頭数	有害獣(イノシシ)の捕獲頭数	頭	400	600	600	800
			698	753	1,146	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	a
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまないため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	委託料の支出適正化に向け、効果的と思われる個体数確認方法として、捕獲現場を他の捕獲隊員に確認してもらってチェック体制等を検討する必要がある。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	対策協議会の被害防除業務は、引き続き国庫補助等を積極的に活用し効果的・効率的に取り組む。マニュアルに基づく捕獲等業務従事者等の安全確保を徹底・強化し、危機管理意識を高めるとともに、イノシシ捕獲頭数の確認方法をより正確な方法へと見直す必要がある。	評価責任者 前田 竜哉
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 針広混交林化促進事業普及業務	希望者を募集し、地権者・市・森林組合の三者協定のもと森林間伐等を実施する。	応募件数	件	0	0	0	0
② 林地開発許可(変更)申請に関する意見聴取業務	開発に関する意見照会	意見照会件数	件	2	0	1	1
③ 伐採及び造林届け出業務	届出書の提出を受け、指導・助言を行う	指導助言数	件	3	15	5	5

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(申請届出等回数)	1	1	1	1		
投入コスト合計(千円)	3,774	3,834	1,653	1,545			
対象1単位あたりのコスト(千円)	3,774	3,834	1,653	1,545			
コスト評価(対前年比)	***	98.44%	(↓)	231.94%	(↑)	106.99%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 森林間伐等の実施面積	森林間伐等の実施面積	ha	0	0	0	0
2 森林面積	森林面積	ha	2,575	2,575	2,575	2,575
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要があるが薄い	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している		
<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	緑化意識の啓発や森林資源の保全は、継続的に行われるものであり今後も現状のまま継続する。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	生物多様性、地球環境保全、土砂災害防止、水源涵養等多様な機能を有する森林の無秩序な伐採や開発を予防するため森林法等関係法令に基づき適切に実施するとともに、県や他市町との緑化推進に向けた取組を充実させる。	評価責任者 前田 竜哉
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 土地改良施設維持管理補助事業	負担金を支出して排水路、農道の維持管理を行う。	維持管理箇所数	箇所	19	19	19	19
② 土地改良事業(機械借り上げ、原材料費)	市土地改良区の管理範囲以外の農業用施設の維持管理を実施する。	維持管理箇所数	箇所	50	56	29	30
③ 土地改良事業(工事費)	農業基盤の強化ため排水路、農道の大規模改良工事を行う。	改良延長	m	2090	1505	854.3	1235

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(農家数)	3527	3527	3527	3527
	投入コスト合計(千円)	216,782	235,391	230,215	196,759
	対象1単位あたりのコスト(千円)	61	67	65	56
	コスト評価(対前年比)	***	92.09%	(↓)	102.25%

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 排水路等整備率	累計延長/全体計画延長×100	%	100	100	100	100
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(公共性が高く、営業者のみに負担を求められないため。)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	地元からの要望に基づく事業の公共性、緊急性、費用対効果の勘案を十分行い、事業を実施することができた。公共施設長寿化に向けた台帳システム導入については、導入に係る費用が膨大となることや、対象施設選定が極めて困難であり、台帳導入に至らなかったが、29年度中関係機関との協議の上、慎重な検討を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	玉名市の基幹産業である農業にとって、用排水路や農道といった基盤施設の維持管理は大変重要である。農業農村整備事業や多面的機能支払交付金事業を活用した整備と同時に玉名市単独での維持管理を行う必要がある。なお、計画策定に係る委託費用が膨大となる可能性があり、対象施設の選定も極めて困難であるため、現時点で実現に至っていない。しかしながら、国から長寿化計画策定をH32年度を目途に求められている上、厳しさをまず補助金採択に向けても重要であることから、実現に向けた検討を引き続き行っていく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	排水機場については老朽化が進んでおり深刻な状況にある。また、補助事業の対象とならない農道、排水路等の土地改良事業については該当事業で対応しているものの、地元要望に対応しきれない状況であるため、予算の増額による事業の促進が必要と考える。	評価責任者 小山 恭徳
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 横島地区農業農村整備推進交付金特認事業	横島地区の排水機場ポンプ修繕工事に対して補助金を支出	補助金交付件数	件	0	0	0	0
② 農業農村整備交付金特認事業(玉名平野土地改良区)	玉名平野幹線排水路防護柵工事に対して補助金を支出	補助金交付件数	件	0	0	0	0
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(農家数)	3527	3527	3527	3527		
投入コスト合計(千円)	294	119	593	593			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	247.07%	(↑)	20.07%	(↓)	100.00%	(→)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 農業基盤施設整備等箇所数	特認事業で整備等を行った農業基盤施設(排水路及びポンプ修繕)箇所数	箇所	0	0	0	0
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要があるが薄い	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している		
<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	本事業は、国庫補助事業の対象とならない小規模な事業か、県知事が特に認めた緊急に施工する必要のある工事が対象となる。そのため、事業の性格上、突発的な計上となる可能性があるため、現状のまま継続するものである。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 農業生産基盤の整備を推進する有効な県補助事業であるため、現状のまま継続する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	平成26年度以降事業を実施していないが、突発的な事故に対し、農業水利施設等の農業生産基盤の整備をするうえで必要である。	評価責任者 小山 恭徳
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 国営造成施設管理体制整備推進事業	委託により排水機場、樋門、幹線水路を維持管理し各施設の保全を確保する。	委託件数	件	2	2	2	2
② 国営造成施設管理体制整備支援事業	補助金を支出すことにより排水機場、樋門、幹線水路の維持管理を支援する。	補助金交付団体数	団体	2	2	2	2
③ 横島干拓排水機場維持管理事業	補助金を交付することにより排水機場の維持管理を支援する。	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
投入コスト合計(千円)	17,547	26,154	17,979	18,084			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	66.61%	(↓)	144.75%	(↑)	98.84%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 事故なく機能を発揮した施設の割合	(施設数－緊急修理施設数)／総施設数×100	%	100	100	100	100
2 管理協定の締結数	管理協定を締結している団体数	団体	2	2	2	2
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(事業費に対して自己負担があるため。)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 農業生産面だけでなく、洪水防止などの多面的機能を有する農業水利施設の維持管理は重要な事業であるため、この事業は継続する。また、玉名市民参画について両土地改良区との連携を図る。(非農家への働きかけ)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	国営造成施設(排水機場等)の老朽化が深刻化しており、施設の長寿命化を図るため必要である。	評価責任者 小山 恭徳
----------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 土地改良施設適正化事業	排水機場設備の点検、改修、更新等維持管理を行う。	補修・整備機場数	機場	0	1	1	2
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
投入コスト合計(千円)	6,114	43,527	31,798	51,301			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	1	0	1			
コスト評価(対前年比)	***	13.95%	(↓)	136.21%	(↑)	61.62%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 排水機場稼働不能回数	排水機場が稼働不能になった回数	回	0	0	0	0
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・現在の市は過剰なサービスのため、改善の余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	公平性 【24】
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益地の特定が困難なため。)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	計画的な補修を行うことで、施設の機能維持を図る事業であるため、現状のまま継続する。ただし、国県の採択条件が厳しくなり、計画の遅れが見込まれるため、協議が必要となる。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	排水機場は地域を洪水から守る最終手段であり、防災面からみても重要な施設であるため、老朽化している排水機場については計画的に整備し、施設の長寿命化を図るため本事業は必要と考える。	評価責任者 小山 恭徳
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 海岸樋門等維持管理事業	堤防周辺の除草・清掃を行う。	除草・清掃回数	回	2	2	2	2
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
	投入コスト合計(千円)	1,720	2,245	1,371	1,396
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	コスト評価(対前年比)	***	76.07% (↓)	162.92% (↑)	97.65% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 堤防周辺の除草・清掃面積	堤防周辺の除草・清掃面積	m ²	58720	58720	40640	40640
			58720	51238	40640	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要があるが薄い	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(熊本県からの委託事業のため。)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行うことにより、海岸保全施設の適切な機能の発揮につなげる事業であるため、現状のまま継続する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	この事業の財源は県支出金であり、海岸堤防の維持管理及び環境等に関する地元の関心度を高めるうえで必要な事業である。	評価責任者 小山 恭徳
----------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 多面的機能支払交付金事業(農地維持支払)	水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動などの共同活動に対して交付金を交付する。	交付団体数	団体	54	36	34	20
② 多面的機能支払交付金事業(資源向上支払)	水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の共同活動に対して交付金を交付する。	交付団体数	団体	48	30	29	16
③ 多面的機能支払交付金事業(資源向上・長寿命化)	水路の整備や農道の舗装などの施設の長寿命化のための活動に対して交付金を交付する。	交付団体数	団体	38	24	24	12

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(農家数)	3527	3527	3527	3527		
投入コスト合計(千円)	262,570	266,150	277,137	260,212			
対象1単位あたりのコスト(千円)	74	75	79	74			
コスト評価(対前年比)	***	98.65%	(↓)	96.04%	(↓)	106.50%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 保全活動述べ日数	保全活動の延べ日数	日	1590	1620	1650	1650
2 道路及び用排水路の整備進捗率	実績事業費/計画事業費×100	%	100	100	100	100
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	公平性評価
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(交付金事業であるため。) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	組織広域化の整備をさらに推進することができた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	農村地域の過疎化、高齢化等の進行に伴い集落機能が低下しているなかで、水路や農道等の地域資源を地域の共同活動により、適切に保管理することを推進する重要な事業であるため、現状のまま継続する。なお、各組織の事務簡素化を図るため、組織広域化の整備をさらに推進する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	農道や排水路整備の要望が多い中、小規模の施設の整備を地域自らが主体となり整備を行い、農業施設の長寿命化を図る有意義な事業であため継続が必要である。また、未実施地区については取り組みを推進する必要がある。	評価責任者 小山 恭徳
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 農業基盤整備促進事業(暗渠排水)	暗渠排水管を整備する。	暗渠排水整備面積	ha	77.38	93.09	8.06	0
② 団体営農業農村整備事業(暗渠排水)(28線)	暗渠排水管を整備する。	暗渠排水整備面積	ha	0	0	82.25	0
③ 団体営農業農村整備事業(排水路整備)	排水路を整備する。	排水路の整備延長	m	0	218.2	2013.1	1851

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(農家数)	3527	3527	3527	3527		
	投入コスト合計(千円)	117,175	173,420	327,193	719,094		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	33	49	93	204		
	コスト評価(対前年比)	***	67.57%	(↓)	53.00%	(↓)	45.50%

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 排水路整備延長	排水路等の整備累計延長	m	3000	1300	3500	2800
			2750	2952.8	2518.1	
2 暗渠排水等の整備面積	暗渠排水等の整備累計面積	ha	300	470	499.8	218
			298.3	390.5	101.39	

* 成果未達成時の理由 国庫補助採択が厳しさを増している現状があるため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果		
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要があるが薄い <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b		
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b	
		有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
			公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 15.46 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	担い手農家への集積率アップのため、農林水産政策課との情報共有を推進し、事業を実施することができた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	農地における被害を軽減する上で大変有効な事業であるが、国の補助要件が厳しさを増す中で、担い手による農地集積に取り組む耕作意欲がある地区に対して、事業を進めることで本事業を継続する。また、新規事業にあたり、市民への広報PRを行い、意欲のある経営体組織の参加を促す。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	農業用施設の老朽化が深刻であり、地元の要望に対しての事業であるが、担い手による農地集積・集約の計画が条件となり、営農に対しての取り組みが必要である。	評価責任者 小山 恭徳
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 集落基盤整備事業(玉名)	農業基盤施設を整備する。	排水路及び農道整備延長	m	839	539	401.7	3053
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(農家数)	3527	3527	3527	3527		
	投入コスト合計(千円)	65,072	59,228	50,544	318,036		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	18	17	14	90		
	コスト評価(対前年比)	***	109.87%	(↑)	117.18%	(↑)	15.89%

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 排水路及び農道整備率	累計延長/全体計画延長×100	%	39	42	70	70
			24	34	38	
2						

* 成果未達成時の理由 国庫補助採択が厳しさを増しているため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	排水や農道などの農業生産基盤施設を整備する事で、農業生産性の向上に一定の効果が見込めるため継続して実施する必要があります。 事業計画の見直しや、国・県補助の厳しさが増えていることから、平成31年度以降の早急な事業完了を目指して取り組む必要がある。また、事業の優先順位を厳しく選定し、効率的な工事を旨とする。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	当事業は本市全域を対象に、事業効果が高い箇所について計画を策定し、農道や排水路等の施設を総合的に整備するものであり、農業生産基盤整備(農道・排水路整備)に欠かすことの出来ない事業である。	評価責任者 小山 恭徳
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農業経営高度化支援事業		所管課 【2】	農地整備課
			評価者(担当者)	稲生 優一
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分	(2)農業基盤整備の推進		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 土地改良法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
	事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務		
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 6 項 1 目 15 細目 2			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	経営体育成基盤整備事業地区内には、小規模農地が点在しているため、換地委員会で換地を行い、高度経営体へ一定以上の農地集積を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	経営体育成基盤整備事業の対象となる事業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	経営体育成基盤整備事業が実施されている地区において、生産性の高い農地を高度経営体へ一定以上集積することを支援する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 H20 年度～ H31 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	換地委員会 ①換地に関する委員会(扇崎・大野下) ②担い手への農地集積に関する委員会(扇崎・大野下)	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 農業経営高度化支援事業(扇崎・大野下地区) ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	13,150	100	100	100
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	4,450	100	100	100
		【16】 小計	17,600	200	200	200
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
職人 員 件 の 費	職員人工数	0.15	0.05	0.10	0.10	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	【17】 小計	881	296	593	593	
合計		18,481	496	793	793	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 農業経営高度化支援事業(扇崎・大野下地区)	換地委員会を開催して、生産組織へ利用集積を図る。	換地委員会の開催回数	回	5	6	9	5
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(この事業の対象となる事業者)	52	52	52	52		
投入コスト合計(千円)	18,481	496	793	793			
対象1単位あたりのコスト(千円)	355	10	15	15			
コスト評価(対前年比)	***	3726.01%	(↑)	62.55%	(↓)	100.00%	(→)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 扇崎・大野下地区農地利用集積率	担い手への利用集積面積(ha)÷農用地面積(ha)×100	%	69	69	69	69
			40	52	67	
2 烏帽子地区農地利用集積率	担い手への利用集積面積(ha)÷農用地面積(ha)×100	%	83	0	0	0
			83	0	0	

* 成果未達成時の理由 最終年度に向けて達成を目指す。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者は事業完了後の土地改良賦課金により清算されるため。)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	地元と熊本県との連絡調整を図り、耕作者(担い手・営農組合の組織等)による高度経営体への農地集積を促すことを目的としており、事業完了年度まで現状のまま継続する必要がある。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	圃場整備事業により生産性の高い農地を高度経営体に集積させることにより、担い手及び営農組合等による大規模農業経営の確立が必要である。	評価責任者 小山 恭徳
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 農業委員会法等その他農地の運営管理に関する業務	所有権移転等について審議する為に農業委員会総会を開催	総会開催回数	回	13	12	12	13
② 農業委員会だより発行業務	年1回農業委員会業務について、玉名市全戸に広報する。	発行部数	部数	26875	25500	25700	26000
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(農家(戸)[2017農林業センサス])	3527	3527	3527	3527		
投入コスト合計(千円)	29,630	24,265	23,231	27,461			
対象1単位あたりのコスト(千円)	8	7	7	8			
コスト評価(対前年比)	***	122.11%	(↑)	104.45%	(↑)	84.60%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 審議件数	農地法に基づく所有権移転、賃借権設定等を審議した件数	件	300	300	300	300
			397	382	321	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要があるが薄れている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由() 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	農業委員会等に関する法律第6条第1項に基づく業務であるため、今後も法令に従い業務に従事し、現状のまま継続する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	農業委員会総会の公正性、透明性を図り、農地法に適切に対応していく。また、農業委員会だよりは、市民にわかりやすい内容とするよう検討をしていく。	評価責任者 二階堂 正一郎
-------------------	--	------------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 農業者年金加入推進事業	戸別訪問し加入促進して加入率を上げ、老後の豊かな生活ができるようにする。	訪問件数	件	143	117	28	35
② 農業者年金受給者説明会業務	説明会を開催して農業者年金をスムーズに受給できるようにする。	開催件数	件	2	1	1	1
③ 農業者年金現況届業務	受給権を確認し、適正な受給につなげる。	受付人数	人	1363	1297	1236	1166

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(農業者[2017農林業センサス])	4952	4952	4952	4952		
投入コスト合計(千円)	9,240	8,128	4,682	5,278			
対象1単位あたりのコスト(千円)	2	2	1	1			
コスト評価(対前年比)	***	113.68%	(↑)	173.60%	(↑)	88.71%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 農業者年金新規加入者数 a:通常加入、b:政策支援加入	H29年代別加入者数 a:11人(50代3人、40代4人、30代2人、20代2人)b:2人(30代2人)	件	20	14	14	14
2						

* 成果未達成時の理由 平成28年度は、JAと協力し年金加入推進を重点的に行ったが平成29年度は、重点的に行えなかったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	各地区の農業委員が研修会等に参加し農業者年金制度を理解し、JAと協同で加入推進に努める。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	JA等と連携をし農業者年金が適正に受給できるよう、手続きや情報提供に努める。また、農業委員と供に加入の促進を図る。	評価責任者 二階堂 正一郎
----------------------	---	------------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 機構集積支援事業	耕作放棄地の調査を行い希望者に斡旋することにより耕作放棄地の解消に繋げる	意向調査面積	ha	45	39.3	6.9	10
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(耕作放棄地面積(m ²))	2324688	2879024	2758824	2758824
	投入コスト合計(千円)	2,868	9,908	7,564	8,107
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	コスト評価(対前年比)	***	35.76% (↓)	125.55% (↑)	93.20% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 耕作放棄地の解消面積	所有権移転、賃借権設定面積	ha	10	5	3	10
			1	2.4	5.9	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	農地利用状況調査及び意向調査を行い、農業委員、農地利用最適化推進員及び農林水産政策課と連携し、農地斡旋を行い耕作放棄地の解消を図る。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	農業委員、農地利用最適化推進員及び農林水産政策課と連携し、農地斡旋を行い耕作放棄地の解消を図る。また、山間部等の荒廃農地については、非農地化の推進を行う。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	年々、耕作放棄地は増加傾向にあるため、臨時職員を雇用し対策に努めていく。	評価責任者 二階堂 正一郎
-------------------	--------------------------------------	------------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農地中間管理事業(旧保有合理化事業)		所管課 【2】	農業委員会事務局	
			評価者(担当者)	竹森 明德	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(1)農林業の振興			
	施策区分	(3)農業経営者の育成と受け皿づくり			<input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 農地中間管理事業の推進に関する法律 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 6	項 1
				目 7	細目 2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農作物価格の低迷による農業生産に対する熱意の低下、農業者の高齢化等により、農地の維持管理が困難になってきている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	規模拡大を希望する農業者、農地移動適正化あっせん基準を満たす農業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	農地中間管理機構を通じて農地の売り渡しをすることにより農地の流動化を図る。また、農業の担い手の減少、耕作放棄地の増加を防ぐために、経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、認定農業者の育成・支援とこれらの活動による地域農業の担い手の確保及び農地の有効利用・保全活動等を一体的に行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】				
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】				
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】				
事務事業の具体的内容 【14】	農地中間管理機構を通じての農地の売買による税制上の優遇措置を利用し、農用地の有効利用、認定農業者、担い手等の規模拡大など効率的で安定的な農業経営体を育成し、地域の農業担い手への利用集積を促進する。		⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 農地中間管理事業(旧保有合理化事業) ② ③	

《事務事業実施に係るコスト》

			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入 コスト	事業 費 (千 円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	78	38	39	38	0
		一般財源	0	0	7	17	0
		【16】 小 計	78	38	46	55	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0
	職人 員 件 の 費	職員人工数	1.20	1.35	0.35	0.35	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
【17】 小 計		7,045	7,999	2,074	2,074		
合 計			7,123	8,037	2,120	2,129	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 農地中間管理事業(旧保有合理化事業)	農地中間管理機構の特例事業等の受託業務	件数	件	16	10	13	18
②	利用権設定等の斡旋	件数	件	1043	1286	1095	1000
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(認定農業者)	1054	1040	1048	1048		
投入コスト合計(千円)	7,123	8,037	2,120	2,129			
対象1単位あたりのコスト(千円)	7	8	2	2			
コスト評価(対前年比)	***	87.45%	(↓)	382.02%	(↑)	99.58%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 契約件数	売買件数	件	20	20	20	20
			78	77	75	
2 集積面積	「農用地利用集積計画」を作成し、農業委員会の承認を得て公告した面積	ha	300	250	300	300
			262	463	386	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も農地の利用集積を図るため、農地中間管理機構及び農林水産政策課と連携し、新規集積を行う。		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	農地の集積を推進し、認定農業者等の担い手確保及び農地の有効利用を図っていく。	評価責任者 二階堂 正一郎
-------------------	--	------------------